

(2) エコレールラインプロジェクト事業（国土交通省連携事業）【総合環境政策局環境計画課】

①委託対象者：民間事業者等

②対象事業：リニアメトロ走行時におけるリニアモーターとリアクションプレートの隙間の縮小等による CO<sub>2</sub> 削減効果、安全性・安定性等を検証する事業

(3) 災害等非常時にも効果的な港湾地域低炭素化推進事業（国土交通省連携事業）【地球環境局地球温暖化対策課】

①委託対象者：民間事業者

②対象事業：港湾地域において、災害時等でも必要な機能や安全性等の保持に必要なエネルギーを再生可能エネルギー・蓄電池により確保できるシステムを構築するため、必要なエネルギー量、最適なシステム規模、CO<sub>2</sub> 削減効果や事業性等を検証する事業

(※) 平成 26 年度は前年度からの継続事業のみを実施します。

【ライフライン施設等整備】

(1) 廃熱利用等によるグリーンコミュニティ推進実証事業【総合環境局環境計画課】

①委託対象者：民間事業者

②対象事業：自然由来や地域で捨てられている熱や温水等の新たな活用や、再生可能エネルギーと蓄電池を組み合わせた複数システムの通信回線等を利用した一元的な管理によるコミュニティごとの CO<sub>2</sub> 削減効果等を検証する事業等

(※) 平成 26 年度は前年度からの継続事業のみを実施します。

【次世代型社会インフラ整備】

(1) 省エネ型データセンター構築・活用促進事業（総務省連携事業）【地球環境局地球温暖化対策課】

①委託対象者：民間事業者

②対象事業：省エネ型のデータセンターを利用したクラウド化への移行による CO<sub>2</sub> 削減効果を検証する事業等

(2) 先進的地中熱利用ヒートポンプシステム導入促進事業【水・大気環境局土壌環境課地下水・地盤環境室】

①委託対象者：民間事業者

②対象事業：先進的地中熱利用ヒートポンプシステムの普及促進に資することを目的に、高い初期コスト等普及促進上の課題の解決策を提示する事業

(3) 下水熱等未利用熱のポテンシャル調査（国土交通省連携事業）【総合環境政策局環境計画課】

①委託対象者：民間事業者

②対象事業：下水道の管路情報や流量・温度等の情報を把握することにより、下水熱等の未利用熱に係るポテンシャルマップ及びマップ作成のための手引きを作成する事業

(4) 3R 技術・システムの低炭素化促進検討・実証事業【廃棄物・リサイクル対策部企画課リサイクル推進室】

①委託対象者：民間事業者

②対象事業：廃プラスチックの高度回収・選別・リサイクルシステムや自動車リユース部品の利用促進等の大幅な CO<sub>2</sub> 排出削減が期待できる 3R 技術・システムについて、その有効性を検証する事業

(5) 農業分野における CO<sub>2</sub> 排出削減促進検討事業（農業水産省連携事業）【地球環境局地球温暖化対策課】

①委託対象者：民間事業者等

②対象事業：農業機械の省エネ性能評価基準及び省エネ性能の高い農業機械を活用した CO<sub>2</sub> 排出削減に資する営農手法の確率に向けた検討を行うとともに、温暖化対策推進法に基づく温室効果ガス排出抑制等指針への反映を行う事業

【地域技術シーズ活用】

(1) 地域の技術シーズを活用した再エネ・省エネ対策フィージビリティ調査【総合環境政策局環境計画課】

①委託対象者：地方公共団体・民間団体

②対象事業：地域の技術シーズを活用した製品開発を通じ、地域の再エネ・省エネを進める取組について、CO<sub>2</sub> 削減効果、製品の技術先進性、事業採算性等の観点からフィージビリティ調査を行う事業

(※) 平成 26 年度は前年度からの継続事業のみを実施します。

# 二国間クレジット制度（JCM）の制度構築・実施等事業

(担当：地球環境局地球温暖化対策課市場メカニズム室)

26年度予算額(案) 20.6億円

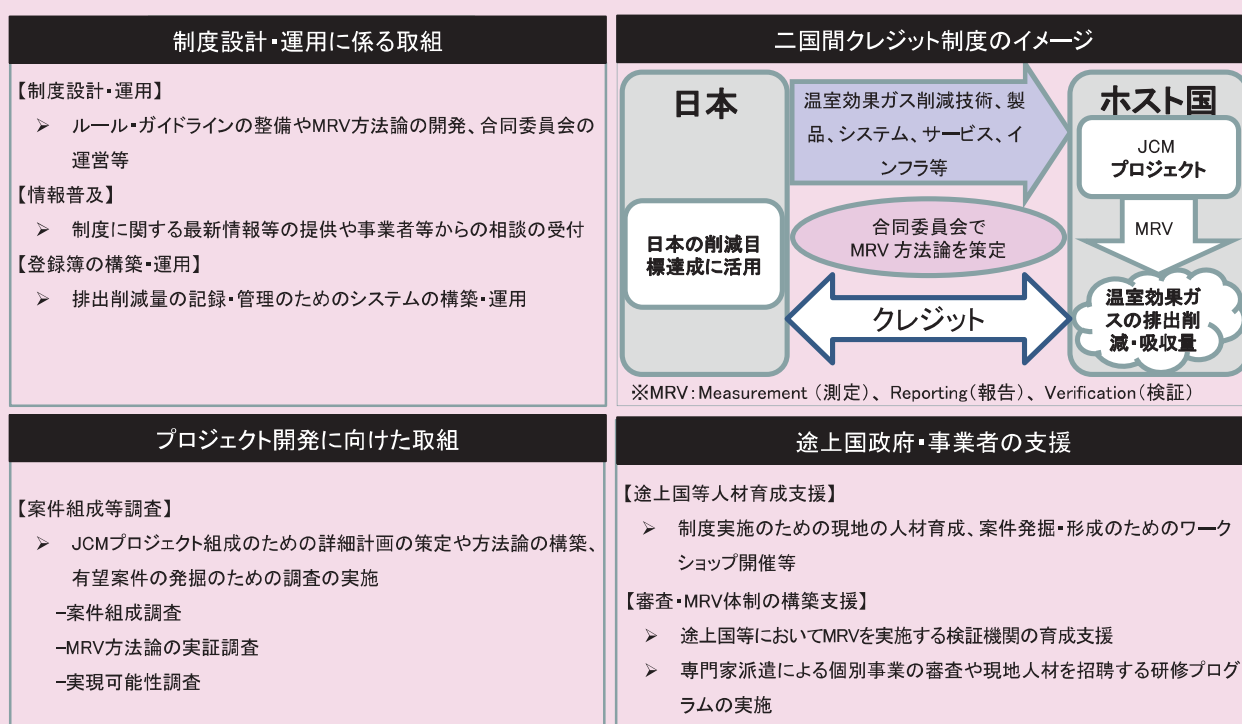
(一般会計の予算額(案)を含む)

## 目的・意義

我が国は、途上国における優れた温室効果ガス削減技術等の普及や対策実施による温室効果ガスの排出削減への貢献を定量的に評価し、我が国の削減目標の達成に活用するため、二国間クレジット制度（JCM）を構築・実施しています。

JCMの本格的な運用のための制度構築、JCMに関する国際的な理解の醸成やJCMの実施対象国の拡大に向けた取組及びアジア・アフリカ・中南米等の途上国における排出削減プロジェクトの形成・実施のための支援を行います。

## 事業内容



## 委託内容

1. 委託対象者：民間企業等
2. 対象事業：(1) 二国間クレジット制度の運用等事業  
(2) 二国間クレジット制度の構築に係る実証等調査  
(3) 二国間クレジット制度の構築に係る情報収集・普及事業  
(4) 二国間クレジット制度の構築に係る途上国等人材育成支援  
(5) 途上国等におけるJCMプロジェクト審査・MRV体制の構築支援事業  
(6) 二国間クレジット制度登録簿構築運営事業

# アジアの低炭素社会実現のための JCM 大規模形成支援事業

(担当：地球環境局国際連携課国際協力室)

26 年度予算額 (案) 16.0 億円

## 目的・意義

2020 年までの温室効果ガスの排出増加量の多くは、今後も高い経済発展が見込まれるアジア地域に起因すると予測されています。したがって、今後アジア地域における温室効果ガス排出量増加を抑え、低炭素排出型の社会へと転換させることが、極めて重要です。

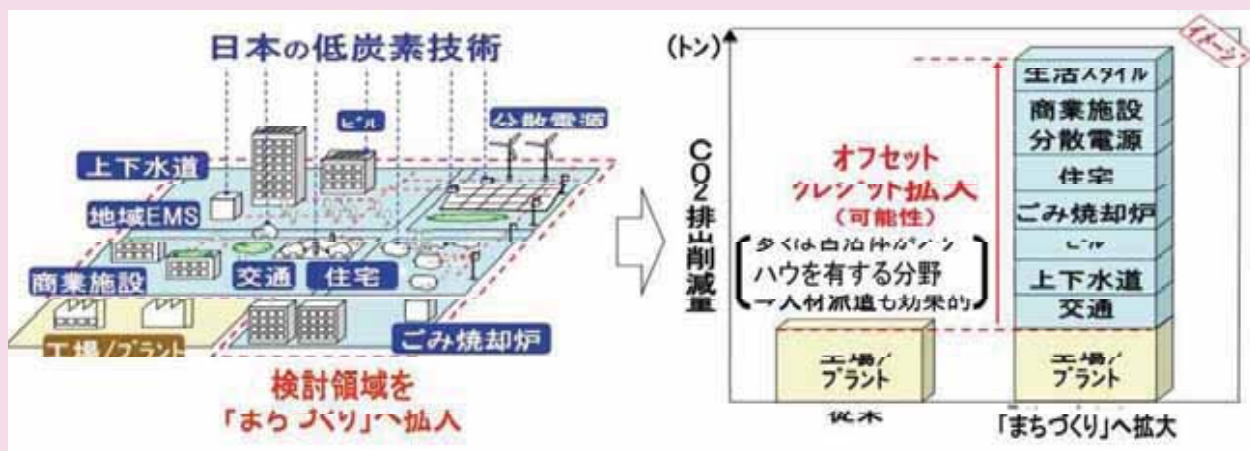
このため、二国間クレジット制度 (JCM) を活用し、我が国の優れた環境技術により途上国が一気に最先端の低炭素型社会に移行するための支援を展開します。

本事業では、従来のような工場やプラント単位での排出削減に加え、上下水道、廃棄物処理、さらには生活スタイルなども含めて都市や地域全体を包括的に低炭素化することを目指し、具体的プロジェクト形成のための実現可能性調査と形成支援事業を実施します。

## 事業内容

都市間協力を軸に、自治体と連携しつつ、以下のような、トップダウンでの制度・政策支援・人材育成等と、企業によるボトムアップの個別事業の大規模案件実現可能性調査を実施し、都市や地域全体を包括的な低炭素化を目指します。

- (1) 日本の技術や制度を現地の実情に応じて調整し、都市、地域や島嶼国などの面的な形での大規模案件形成の実現可能性の調査を実施します。
- (2) プロジェクト形成支援事業として、自治体プラットフォーム、企業プラットフォームの構築・運営や支援ツールの作成等大規模 JCM プロジェクト形成に資する事業を実施します。



## 委託内容

1. 委託対象者：民間団体等
2. 対象事業：(1) アジア各国の特徴を踏まえた大規模案件形成可能性調査  
(2) [・ステークホルダーの情報共有推進による大規模案件形成支援  
・計画策定や MRV (測定・報告・検証) のためのパッケージ支援ツールの作成 等]

# 二国間クレジット制度（JCM）推進のためのMRV等関連する技術高度化事業

（担当：地球環境局総務課研究調査室）

26年度予算額（案） 29.0億円

## 目的・意義

二国間クレジット制度（JCM）を推進するには、温室効果ガスの排出インベントリの整備が必要です。しかし、途上国においてはその整備が遅れている実情があります。そこで、本事業では、宇宙から人工衛星を用いて温室効果ガスの排出を大都市単位で詳細に把握することにより、アジア太平洋地域の途上国におけるJCM対象事業実施の後押しを実現します。

## 事業内容

### (1) GOSAT 後継機に搭載されるセンサ開発事業

宇宙から温室効果ガスを観測している温室効果ガス観測技術衛星（GOSAT）の後継機に搭載される観測センサの開発を進めます。

### (2) 温室効果ガス観測技術衛星の後継機を補完する地上観測等事業

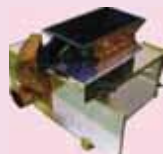
地上観測設備の整備を進め、観測した実測データを用いて人工衛星で取得したデータを補完することで、JCM推進のため衛星による大都市レベルの算定・報告・検証（MRV）の精度向上を図ります。

### (3) 低炭素システムの効果検証事業

インドネシアとモンゴルにおいて、各国の実情に合わせた低炭素システムを設計・提案し、開発したセンサを搭載したGOSAT後継機等と、整備した地上観測設備を用いて、低炭素システムによるエネルギー起源二酸化炭素排出削減のMRV手法を実際のフィールドで検証し手法の確立を目指します。



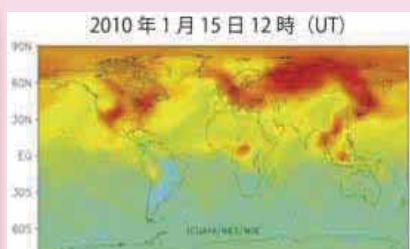
GOSAT後継機（イメージ）



温室効果ガス観測センサ



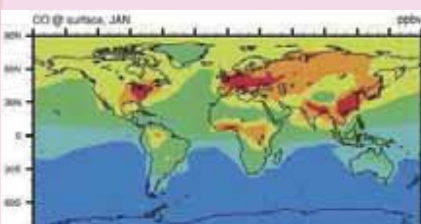
雲・エアロゾルセンサ



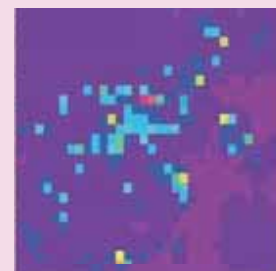
衛星による二酸化炭素の全球観測



地上観測設備



衛星による一酸化炭素の全球観測



東南アジア域での衛星データ補完

## 委託内容

1. 委託対象者：民間団体等
2. 対象事業：(1) GOSAT 後継機に搭載されるセンサ開発事業  
(2) 温室効果ガス観測技術衛星の後継機を補完する地上観測等事業  
(3) 低炭素システムの効果検証事業